

早稲田大学大学院理工学研究科

博 士 論 文 概 要

論 文 題 目

市民を中心としたまちづくり体制の
自律化プロセスに関する研究

Institutional Process Design for Citizen-centered
Community Development

申 請 者

田口 太郎
Taro Taguchi

建設工学専攻 都市計画研究

2006年2月

まちづくりへの市民参加が始まって30年余りが経ち、我が国では「パートナーシップ型」と呼ばれる複数の主体が連携したまちづくりが進められる時代となった。この流れは今日まで行政が主導してきた公共部門において、行政が市民などの主体に部分的な参加を求める体制から、市民等が行政と対等な立場で公共部門に参画し、自己責任、自己決定でまちづくりを担う体制を構築するレベルに到達した事を示している。こうした背景のもと、市民を中心としたまちづくりが単一の主体ではなく複数主体の連合体としていかに自律化していくかという課題に市民まちづくり支援を目指す研究領域の学術的関心は移っている。本論文はまちづくりを市民活動の集積としてとらえ、市民をはじめとした様々な主体の連携を通じて構築されるまちづくり体制の自律化プロセスを対象とするものである。

本論文は、「まちづくりは市民を中心とした自律的な体制で進められるべきである」という前提のもと、まちづくり体制の自律化プロセスをデザインすることを目指すものである。具体的には、「まちづくり体制の自律化プロセス」を「特定の圏域において、複数の主体間での認知・補完により、市民主導による地域運営体が形成される過程」と定義し、事例調査を通じて、主体の役割と体制に着目して分析を行い、その変遷メカニズムを明らかにすることを目的とする。

本論文は5章、及び各章を要約し提案を行う終章で構成されている。

第1章「研究課題の整理」では、本論文の背景、目的、用語の定義を述べ、研究課題の整理を行い、市民によるまちづくり体制の自律化プロセスの仮説を示した。この中でまちづくり体制の自律化プロセスを「特定の圏域において、複数の主体間での認知・補完により、市民主導の地域運営体が形成される過程」と定義した。また、まちづくり事例のレビューを行い、本論文で取り上げるまちづくり事例のプロセスを、まちづくりの初動の動機、連携による課題解決の可能性、初動したセクターの所在から分類し、位置づけた。続いて既往研究を「まちづくりプロセスに関する研究」及び「まちづくり主体に関する研究」の視点から整理し、本論文の位置づけを示した。

第2章「市民セクター単独によるまちづくりのプロセス」では、都心において狭域な地縁社会を形成し、市民セクターが単独で地域の開発コントロールを行っている東京都新宿区荒木町12番地を対象として取り上げ、インタビューなどの詳細な調査・分析により研究を進めた。行政による介入の難しい公法上の基準を満たした開発計画に対して、地域住民が地域の固有条件を論拠として開発業者との折衝を通じて開発コントロールを行っている事例に着目し、住民がどのような論拠をもとに、どのような体制で折衝を重ねて来たのかを明らかにすることを目的として分析を進めた。その結果、一連のプロセスは課題認識期、組織形成期、組

組織連携拡大期の3期に整理できた。課題認識期では、近隣の高層ビルからのビル風により、地域内の家屋が被害を受けることで、地域内外に高層建築物が建つことが地域にとって脅威であることが地域住民の間で認識され、高層建築物の計画に対して地域内の折衝役を中心として敏感に対応するようになった。この際に、地域の固有条件を共有している狭い圏域を単位として活動したため、地域で課題を共有することが可能となり、住民が団結したことが明らかにされた。組織形成期では、地域内の生活インフラである私道が地域の共有財となることで、この管理主体として地域住民の組織化し、自らその整備水準をコントロールすることによって、地域住民にとって折衝の際の論拠とすることができた。組織連携拡大期では、一連の折衝で折衝役を務めてきた人材の引退により折衝能力が落ちたことに対して、同様の課題を抱える他地域との連携により補完した。しかし、複数の地域での連携による対応のため、地域の固有条件を論拠とした折衝は難しくなった、ということが明らかになった。

第3章「市民セクターによる初動から他の主体との連携により発展したまちづくりのプロセス」では、過疎少子化の状況からまちづくり活動を通じて人口増加などの成果を出している徳島県海部郡由岐町伊座利地区を対象とした。地区内外との交流活動を中心としたまちづくりの事例に着目し、住民の発意によりまちづくり活動が初動して以降、行政をはじめとした外部の主体と連携した経緯とその動機、連携した主体の役割の変遷を示すことを目的として分析を進めた。その結果、一連のまちづくりプロセスは連携胎動期、連携勃興期、連携成長期の3期に整理できた。連携胎動期では地域の共同性の強さ、地区内の学校と地区の関係の深さ、地区外への開放性の高さなどの固有条件から、地域の課題が共有されやすく、発意者が折衝役となって地域の賛同を得ることにより地区住民全員参加のまちづくり組織を設立した。連携勃興期では、組織が中心となって、転入者や情報を得るために地区外との交流や長期滞在者の受け入れを行った。こうした地区内外の交流機会の増加が、地域の開放性をさらに高めた。また、交流活動を地域住民と学校が連携して実施することで、地区内の連携も強化された。連携成長期では、交流活動と転入者の受け入れを継続したことで、行政をはじめとした地区外主体にまちづくり活動の実績が評価され、新たな地区内外の連携の際の情報や予算の獲得に繋がり、これらの主体による新たな支援者のコーディネートにより連携が発展し、地区の固有性をさらに高める結果となったことが明らかとなった。

第4章では、「行政セクターによる初動から市民セクター主導となったまちづくりのプロセス」を扱う。神奈川県小田原市において、行政セクターである小田原市政策総合研究所とそこから誕生した市民まちづくり組織に着目し、市民組織

が誕生し、まちづくり活動を展開している事例を対象とした。研究所からの市民組織が誕生する経緯において各主体が果たした役割を明らかにすることを目的として分析を進めた。その結果、一連のプロセスは研究会結成期、研究活動期、活動独立期、活動成熟期の4期に整理できた。研究会結成期では行政の公募による市民、行政により招聘された専門家が一体となって研究会を結成することで、広い圏域に散在する人材が組織化された。研究活動期では、研究会を構成する市民や行政、専門家等すべての人材がまち歩きなどの共有体験を基に対等な立場で議論することにより、議論の成果が全員で共有され、信頼関係が構築された。対外的には公開研究会などを通じて共通体験と対等な議論の場をつくることで賛同者を得ることが出来た。活動独立期では、研究活動期の公開研究会などで培われた人脈を基に、研究会の市民研究員、専門家、賛同した他の市民により市民セクターに新たなまちづくり組織が誕生した。その場においては、地域に愛着を持つ専門家の献身的な参画により、行政セクター内部にあった研究会と同様の活動が展開されたことが分かった。活動成熟期では、誕生した市民組織が中心となって他の市民組織の連携をコーディネートし、複数の主体の連携による自律的なまちづくり体制が形成されつつあることが明らかになった。

第5章では、これまでの結果より、まちづくり体制の自律化プロセスと、それを規定する地域の固有条件を整理した。その結果、まず3つの事例の段階変遷同期の共通性から、まちづくり体制の自律化プロセスを、初動段階、活動拡大段階、連携段階、連携拡充段階、の4段階で整理した。さらに、自律化プロセスを規定する地域の固有条件のうち、地形、気候風土、人口規模は地域の一体性や人材の確保の可能性に関連することが明らかになった。私道などの生活インフラや地域の核施設は市民セクターが一体となって活動する際の根拠や拠点となることが明らかになった。また、地域の産業構造や歴史的文脈は、それ自体がまちづくりを進める際のコンセプトや地域内連携の要因となることが明らかになった。次に、市民によるまちづくり体制の自律化プロセスにおける各段階でのまちづくりの体制と各主体の役割の変遷から、自律化プロセスのメカニズムを明らかにした。その結果、自律化プロセスが変遷する要因はまず、初動段階から活動拡大段階においては、活動を開始したグループの組織化、活動の事業化が挙げられた。活動拡大段階から連携段階へは、対外的な活動の開始と組織間連携の形成が挙げられた。連携段階から連携拡大段階へは、補完体制の拡大と連携をコーディネート機能の出現が挙げられた。

終章では、まちづくり体制の自律化プロセスにおける連携のあり方と各主体の役割を提案した。最後に本論文の要約を記した。